

基本目標 1

安定した雇用を創出する

【 評 価 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 評価シート

基本目標 1 安定した雇用を創出する

数値目標	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507人 ▼ 基準年を 毎年上回る	H27	16,507人以上	16,639人	○	企業誘致や地域企業の成長支援などに取り組み、目標を達成することができた。	今後も久留米市の強みを活かしながら、地域企業の成長支援、創業支援、企業誘致などを推進していく。	A
		H28	16,507人以上	17,375人	○			
		H29	16,507人以上	17,861人	○			
		H30	16,507人以上					
		H31	16,507人以上					
市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を17%にする	12% ▼ 17%	H27	13.0%	12.9%	△	市内大学等と連携し、魅力ある地元企業を紹介する情報誌を学生に配布するほか、地元企業の経営者と語る機会を設けるなどしたが、全国的な雇用情勢の変化により、関東圏・関西圏での就職が増え、目標を達成できなかった。	魅力ある地元企業の情報を様々な媒体を活用して発信するとともに、インターシップ企業説明会を開催する。加えて、久留米市雇用・就労推進協議会で、産学官金労の連携強化により効果的な新規事業を検討、実施する。	B
		H28	14.0%	11.2%	×			
		H29	15.0%	9.6%	×			
		H30	16.0%					
		H31	17.0%					

施策の基本的方向 ①：ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する

施策名	重要業績評価 指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
新たな産業拠点整備事業（政策パッケージ 耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> 新産業団地の整備 自動車関連産業、食品関連産業産業等の立地促進・振興 久留米地域ものづくり産業振興会の設置 立地企業向け低利融資商品の開発の検討 	新産業団地における雇用創出者数	— ▼ 平成31年度までに 1,000人の雇用の受け皿の整備	H27	—	—	—	福岡県（企業局）により、新産業団地造成（第Ⅰ期）工事に着手した。	平成30年度に第Ⅱ期造成工事に着手し、31年度に全ての区画において分譲開始ができるよう、着実な事業推進を図る。	A
			H28	—	—	—			
			H29	—	—	—			
			H30	350人					
			H31	1,000人					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 産業集積推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> 重点産業分野の企業誘致の推進 中心市街地等へのオフィス誘致の推進 久留米地域ものづくり産業振興会の構築《再掲》 本社機能誘致の誘導策の実施 	藤光産業団地の立地率	44.4% ▼ 100%	H27	61.3%	61.3%	○	平成29年12月、最後の区画への企業進出が決定し、久留米市内の全ての産業団地の立地率が100%となり、目標を達成することができた。	立地企業が、今後も継続して久留米市で操業していただけるよう、継続的にフォローしていく。	A
			H28	74.6%	87.8%	○			
			H29	87.8%	100.0%	○			
			H30	100%					
			H31	100%					
	中心市街地等へのオフィス誘致件数	— ▼ 計30件以上	H27	6件	5件	△	アンケート調査に基づく進出意向企業や、展示会出展企業などに積極的にアプローチを行ったが、企業の事業計画や物件の条件などがうまくマッチせず、目標達成に至らなかった。	引き続きコールセンターを中心に、久留米市の手厚い補助制度を紹介しながら、誘致活動を行っていく。また、現在出展している企業展示会も、より効果の高いものを研究し、進出検討企業の確保に努める。	B
			H28	12件	6件	×			
			H29	18件	9件	×			
			H30	24件					
			H31	30件					
	中心市街地等での新規雇用者数	— ▼ 計300人以上	H27	60人	120人	○	平成29年度に、雇用創出効果の高いコールセンター2社の新たな立地があり、ほぼ目標に近い雇用者数を達成することができた。	今後も、雇用創出効果の高いコールセンターを主なターゲットとした誘致活動を進めていく。	B
			H28	120人	121人	○			
			H29	180人	177人	△			
			H30	240人					
			H31	300人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(2) 地域企業成長支援事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による売れる商品づくりの支援 ・広域商談会やビジネスセミナーの充実 ・海外見本市等への出展支援など販路拡大支援 ・事業承継コーディネーター設置、事業承継・M&Aマッチング ・金融機関等による新たなファイナンスの仕組みづくり ・空き店舗対策への支援 ・市域内の消費喚起の取り組み支援 ・環境関連ビジネスに関するセミナーや相談会・企業に対し出会いの場を提供する「くるめエコなものづくり協議会」の開催 ・オープンデータの拡充や地域企業等のオープンデータ活用支援 	商談会への参加企業数	222社 ▼ 300社	H27	230社	197社	×	商工団体が行う商談会の参加は、例年どおり順調であった。また、市が行う広域商談会への参加についても、地元金融機関への共同開催を依頼し、参加者への呼びかけを強化した結果、ほぼ目標を達成した。	商談会等への企業の参加について、さらに関係団体等と連携し、受注企業が参加しやすい開催時期を検討するとともに、さらに広く企業等に周知し、参加を促していく。	A
			H28	240社	258社	○			
			H29	260社	259社	△			
			H30	280社					
			H31	300社					
	海外企業とのビジネスマッチング数	4件 ▼ 20件	H27	7件	10件	○	平成29年度、新たに海外ビジネスに関するアンケート調査結果から把握した海外市場をターゲットと捉えている企業に対してアプローチした。また、コーディネーターや海外見本市の活用などにより、海外企業とのマッチング件数は目標数を達成することができた。	アンケートにより海外展開を必要とする企業を更に洗い出すため、海外コーディネーターと共に、海外見本市出展補助金等の支援策の周知や、新規取り組み事業者開拓のためのアプローチを実施する。また、海外企業とのビジネスマッチングを推進するため、国や県との連携を密に行う。	A
			H28	10件	20件	○			
			H29	14件	17件	○			
			H30	18件					
	環境関連産業支援セミナー開催回数	— ▼ 2回以上	H27	1回	1回	○	3月に環境ビジネスセミナーと「くるめエコなものづくり協議会」を開催した。セミナー参加者：29社43人 協議会参加者：15社24人	セミナーのアンケート内容をもとに、今後のセミナー講師やテーマを選定する。協議会の今後の内容や方向性を、今回参加した事業者からの意見等をもとに検討、調整する。	A
			H28	1回	1回	○			
			H29	1回	1回	○			
			H30	1回					
			H31	2回以上					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
	オープンデータダウンロード件数	— ▼ 28,800件	H27 H28 H29 H30 H31	5,760件 10,080件 15,840件 22,080件 28,800件	6,203件 6,609件 7,310件	○ × ×	公開したデータセット数を111件とし、ダウンロード件数は微増したものの、目標の達成ができなかった。	公開データを拡充するとともに、取組の周知やオープンデータの利用方法等について、積極的に情報発信を行う。	B
(3) ものづくり企業イノベーション促進事業									
<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の推進などを担う「よろず支援拠点」の設置 専門技術・知識を持つ大企業退職者等プロフェッショナル人材の採用 課題解決型産業への新規進出や商品開発促進のためのセミナー開催 産学官金連携の研究開発への支援 ニッチトップ企業等の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> 事業拡大への集中的支援 伝統産業の商品開発、デザイン開発の支援 	ものづくり企業支援件数	17件 ▼ 計100件以上	H27 H28 H29 H30 H31	20件 40件 60件 80件 100件	31件 79件 109件	○ ○ ○	久留米リサーチパークに配置する専門人材の知見活用や、学術研究機関との連携した取り組みにより、目標を達成することができた。	平成29年度にもものづくり補助金の改善を実施した。今後も企業訪問のきっかけづくりや、製品化・事業化支援のツールとして活用することで支援件数の更なる増加を図る。	A

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(4) バイオ産業振興事業									
<ul style="list-style-type: none"> バイオ関連ベンチャー企業の創出育成 中小食品加工業者のバイオ産業への新規参入の促進 	バイオ関連企業立地件数	1社 ▼ 計5社以上	H27	1社	3社	○	ソフト・ハード両面の支援体制の構築と、久留米リサーチパークのコーディネーターの活動により、目標を達成することができた。	引き続き関連企業の立地に取り組むとともに、立地企業の成長支援に取り組む。	A
			H28	2社	4社	○			
			H29	3社	4社	○			
			H30	4社					
			H31	5社					
	製品化件数	— ▼ 計10件以上	H27	2件	2件	○	久留米リサーチパークのコーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こし、課題解決のための産学官共同研究の促進や、研究開発の助成によって、目標を達成することができた。	既存の支援体制を維持・強化することで、引き続き新製品の創出支援に取り組む。	A
			H28	4件	4件	○			
			H29	6件	7件	○			
			H30	8件					
			H31	10件					
(5) 大学等の魅力向上支援事業									
<ul style="list-style-type: none"> 産学連携推進のための機能充実の支援 大学等と地域の連携・協働による地域課題解決への取り組みの推進 外国人留学生の受け入れの推進 	大学等と市内企業の共同研究件数	7件 ▼ 40件	H27	7件	7件	○	久留米リサーチパークに配置したテクニカルコーディネーター等のコーディネートに加え、研究開発助成制度を活用することによって、目標を達成することができた。	地方創生への機運が高まる中で、地域大学も産学連携への積極的な取り組み姿勢を見せている。引き続き大学のシーズ、企業のニーズの把握に努め、マッチングの推進を目指す。	A
			H28	15件	14件	△			
			H29	23件	23件	○			
			H30	31件					
			H31	40件					

施策の基本的方向 ② : 医療の集積を活かす

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(1) 高度メディカルシティづくり事業									
<ul style="list-style-type: none"> がんワクチン、核酸医薬など次世代医薬品の研究開発支援 「がん治療拠点化」の推進のための協議の場の設置 産学官金連携強化、研究開発機能拡充 政府系研究機関の誘致 	創薬・医薬品事業化件数	— ▼ 計3件以上	H27	—	—	○	久留米リサーチパークを中心として、市内の創薬・医薬品事業化に向けた環境・体制・機能を強化し、事業化に向けたがんペプチドや核酸医薬品の研究開発が進められた。	関係機関との連携体制強化により、引き続き事業化支援を行う。	A
			H28	—	—	○			
			H29	—	—	○			
			H30	—	—				
			H31	3件	—				
	政府系研究機関の誘致件数	— ▼ 計1件	H27	—	—	○	理化学研究所と市内企業との連携事業を支援した。	地域企業による連携事業の成果の事業化を目指すとともに、これによる連携拠点化の推進に取り組む。	A
			H28	—	—	○			
			H29	—	—	○			
			H30	—	—				
			H31	1件	—				
(2) 医療・福祉・介護現場の人材確保事業									
<ul style="list-style-type: none"> 育成機関と医療機関とのマッチング、有資格者の現場復帰（再就職）の支援 外国人雇用に関する事業所向けセミナーの実施 	市内の医療・福祉・介護従事者数	20,547人 ▼ 平成30年度 10%増	H27	—	—	—	国と連携し、留学生などの外国人材活用セミナーを実施した。また、介護の理解促進や魅力を発信するため、高校生や学生と介護職員の交流会や福岡県高等学校福祉教育研究部会と共催して「高校生介護技術コンテスト福岡県大会」を本市で開催した。	国と連携し、外国人雇用に関する事業所向けセミナーの実施や、外国人雇用に関する情報提供を事業所向けに行う。また、将来の介護人材の育成・確保につなげるために、学生と介護職員との交流会の開催や幅広い世代に対し介護の魅力を伝える取り組みを行う。さらに今後は、介護福祉分野における外国人の技能実習生を受け入れ、研修等を行う監理団体の設立に向けて、関係団体との連携や必要な支援を行う。	A
			H28	21,575人	21,335人	△			
			H29	—	—	—			
			H30	22,602人	—				
			H31	—	—				

施策の基本的方向 ③：職業としての農業の魅力を高める

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
久留米でやってみん農・就農なんでん応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> 就農相談窓口の設置、就農支援金の給付など 就農希望者を対象とした、農業法人や認定農業者による実践研修の実施 	新規就農者数	14人 ▼ 計100人	H27	20人	31人	○	就農相談窓口や月2回の定例の就農相談を実施。また、認定農業者による実践研修を実施し、その後の支援として就農支援金を実施することで、就農定着を促進した。（実績値は、9月以降に県が公表予定）	国の農業次世代人材投資事業や「農業実践研修支援事業」、「就農支援金」等を実施するなど、新規就農に関する総合的な支援事業を構築することで、本市への新規就農を推進する。	A
			H28	40人	53人	○			
			H29	60人	集計中	—			
			H30	80人					
			H31	100人					
(1) 豊かな農産物を活かす食と農の連携強化事業									
<ul style="list-style-type: none"> 検討・協議体制の構築、プロジェクトの創出 病院食やスマイルケア食品等新商品の開発 人材育成、商品開発、事業資金調達などの支援 	新規に立ち上げる協議体における研究・取組プロジェクト数	— ▼ 計3件	H27	—	—	—	関係機関との意見交換において、久留米市の強みである「農業」「医療機関の集積」の2つをキーワードに具体的な検討を進めることを決定した。	「久留米市産業振興協議会」において、構成機関における課題や目標を共有化した上で、必要な取組みを研究し、プロジェクトの設置につなげる。	A
			H28	—	—	—			
			H29	—	—	—			
			H30	—					
			H31	3件					
(2) 担い手経営力強化事業									
<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の法人化、経営強化への支援 青年就農給付金受給者を対象とした技術習得等への支援 経営力向上のための各種研修等の実施 	集落営農法人設立数	22法人 ▼ 計45法人	H27	26法人	26法人	○	組織内の意識醸成、市による各種事業の効果により、平成29年度目標を達成することができた。	数年の間に水田作物を取り巻く環境の変化が想定されるため、その変化に対応し得る強い経営力を持った組織の育成が急務となる。様々な施策を講じることにより、今後も集落営農組織の法人化を推進していく。	A
			H28	30法人	32法人	○			
			H29	35法人	35法人	○			
			H30	40法人					
			H31	45法人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(3) 久留米産農産物の販売力強化事業									
<ul style="list-style-type: none"> 情報発信や包装資材等導入支援 久留米ブランド農産物の育成 農業団体等が行う輸出の取り組みに対する支援 九州大学大学院農学研究院との先駆的連携事業の実施 	市民の久留米ブランド農産物の認知度	— ▼ 60%	H27	50%	51%	○	トップセールスをはじめ様々な場面を活用し認知度向上に努めたが、「くるモニ」調査において、リーフレタス、サラダ菜については「知っている」と答えたものは47%と微増に留まった。	様々な機会・場面を捉えて、久留米ブランド農産物(特定品目)の認知度向上を図っていくことで、久留米産農産物の販売力強化や農業・農産物への理解促進につなげていく。	B
			H28	52%	44%	△			
			H29	55%	47%	△			
			H30	58%					
			H31	60%					

施策の基本的方向 ④：久留米市での就業を応援する

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
「久留米で創業」応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ） 学生・企業Win ² 事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）									
【「久留米で創業」応援事業】 ・インキュベーション機能の拡充やワンストップ相談窓口への専門家の配置、創業セミナーの開催 ・移住し空き家を活用して創業する人の空き家リノベーション助成などの検討 ・金融機関と連携したクラウドファンディングの活用支援 ・まちなかインキュベーション施設の整備、空き家情報の提供 【学生・企業Win ² 事業】 ・人材確保・地元就職促進のための協議会の設置 ・効果的なインターンシップの仕組みの検討と地元就職コーディネーターの配置などによる推進 ・地元就職意欲を喚起する施策の検討(就職活動の旅費助成など) ・地元中小企業の魅力を発信する情報誌の発行や動画による情報発信、大学等と連携した合同会社説明会の実施	創業融資件数	— ▼ 80件	H27	67件	67件	○	筑後地域での創業件数は平成26年度以降増加傾向にある。日本政策金融公庫と地銀の協調融資の開始など、市の新規開業資金制度以外にも有利な金融商品が誕生し、利用の増につながった。これらの結果、29年度は公庫、市ともに増加し、目標を達成することができた。	くるめ創業ロケット交流スペースを活用した創業セミナー等の開催など、創業しやすい環境づくりに努めるとともに、金融機関も構成メンバーである「くるめ創業支援ネットワーク」と連携して創業支援を行っている。また、利用者のさらなる増加に繋がるような市の融資制度の見直しを行う。	A
			H28	70件	70件	○			
			H29	73件	93件	○			
			H30	76件					
			H31	80件					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 高齢者の現役活躍支援事業									
<ul style="list-style-type: none"> 70歳現役セミナーの開催 就労機会の確保 	65～70歳の市民の、就労による収入のある人の割合	46% ▼ 50%	H27	46.4%	47.6%	○	県の70歳現役応援センターやシルバー人材センターと連携をした久留米市主催の「60歳からの仕事探しセミナー」等の効果などによる高齢者の労働意欲の向上により、目標を達成することができた。	シルバー人材センターや福岡県70歳現役応援センターなどの高齢者の就労支援団体と連携して、就労の情報や機会を提供することにより、高齢者の技能や知識の活用を促進し、就労を支援していく。	A
			H28	47.5%	48.2%	○			
			H29	48.5%	49.9%	○			
			H30	49.5%					
			H31	50.0%					

基本目標 2

久留米市への新しい人の流れをつくる

【 評 価 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 評価シート

基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる

数値目標	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
大都市圏への転出超過数	650人／年 ▼ 5年間の平均 550人／年	H27	550人	547人	○	H29年度は、3大都市圏、福岡市のすべての大都市圏に対して、対前年比で転出超過数が増加し、大幅な未達となった。20歳代の転出超過が前年度比で大幅に転出超過となっている状況である。	平成30年6月より、転出入者に対する、人口移動調査を開始したことから、異動調査の分析結果を踏まえ、移動要因に応じた、移住・定住促進の施策を展開していく。	B
		H28	550人	467人	○			
		H29	550人	630人	×			
		H30	550人					
		H31	550人					
年間観光客数	515万人 ▼ 700万人	H27	530万人	525万人	×	(H29年度実績値は現在、各団体等に照会中)	平成28年度にオープンした久留米シティプラザや、久留米市美術館、30年度供用開始の久留米総合スポーツセンターへの来訪者等をターゲットにした積極的な取り組みを推進していく。さらに、インバウンド推進事業を核とした外国人誘客にも積極的に取り組む。	B
		H28	600万人	537万人	×			
		H29	650万人	集計中	—			
		H30	680万人					
		H31	700万人					

施策の基本的方向 ⑤：久留米を知って感じてもらう

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 「久留米暮らし? いいね!」事業									
<ul style="list-style-type: none"> 久留米市PRイベントの開催による魅力の発信 (仮称)移住・定住総合サイトの開設 動画や広告、SNS等、多様な手法を活用した久留米移住の話題づくり 地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 くるめふるさと大使制度の充実 学生等との協働によるプロモーションの実施 発信力の高い民間企業と連携したプロモーションの実施 各種支援メンバーとのネットワークづくり 協働による、移住促進イベント、久留米見学ツアー、移住体験パックの開催 	(仮称)移住・定住総合サイトのアクセス件数	14,149件 ▼ 20,000件	H27	14,500件	18,028件	○	H30年度の公開に向けて(仮称)移住・定住総合サイトを制作した。また、公開中の既存のHPの情報を随時更新し、H29年度のアクセス数は目標値の156%に達している。	H30年5月に公開した新たな移住定住サイトについて、適宜情報を更新し、閲覧者のニーズに対応した情報発信を行っていく。	A
			H28	16,000件	21,866件	○			
			H29	18,000件	28,078件	○			
			H30	20,000件					
			H31	20,000件					
<ul style="list-style-type: none"> 移住促進イベントの参加者数 	— ▼ 200人		H27	200人	179人	△	東京、福岡での合同相談会に出展したほか、新たにアンテナショップを活用したイベントや福岡でのキャンペーン活動を実施するなど取組みを拡充し、計39回のイベントで目標を大きく上回る315人に参加いただいた。	重点エリアである福岡都市圏をターゲットに、住宅販売事業者との連携による共同プロモーションやキャンペーン活動など、様々な手法によって移住プロモーションの強化を図っていく。	A
			H28	200人	173人	△			
			H29	200人	315人	○			
			H30	200人					
			H31	200人					

施策の基本的方向 ⑥：希望の暮らしをサポートする

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
移住サポート事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置 ・移住・定住にかかる出張相談の実施 ・移住・定住サポーターの設置 ・地域での移住者受け入れ・サポート活動への支援 ・転入ファミリーに対する住宅取得補助の拡充 ・福岡都市圏等への新幹線等の通勤定期利用支援の実施 	（仮称） 移住・定住総合相談窓口への相談件数	— ▼ 240件	H27	240件	242件	○	H29の窓口への問合せ総数555件のうち419件を移住促進補助制度に関する問合せが占めているが、具体的な移住相談件数も107件（H28:88件）と着実に増加している。	久留米と東京の移住コンシェルジュを中心に、地域窓口や各専門窓口と連携しながら、きめ細やかな相談対応を行っていく。	A
			H28	240件	543件	○			
			H29	240件	555件	○			
			H30	240件					
			H31	240件					

施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
耳納北麓観光振興事業（政策パッケージ 耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの推進のための観光情報の発信強化、受入環境整備などの支援 ・耳納北麓エリアの周遊ツーリズムやサイクルツーリズムの推進 ・工場見学・体験コースの設置や誘客など産業観光推進の支援 ・オルレコースの活用や外国クルーズ船からの誘客の推進 ・地域と連携した散策ルートの魅力づくり ・田主丸ふるさと会館の情報発信機能、観光案内などの強化 ・高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備 ・耳納北麓エリアで創業する人に対する支援 	耳納北麓 エリア 観光客数	205万人 ▼ 230万人	H27	210万人	203万人	×	(実績値は現在、各団体等に照会中)	平成27年度にオープンしたオルレコースや、平成28年度から新たに取り組んでいる耳納北麓サイクルイベント、東部エリアの周遊企画、フルーツ観光農園への支援などによる集客増が見込まれるとともに、各種事業を地域や他市と連携して実施している。 加えて市とともに事業を推進する久留米版DMOの運営開始を契機に、取り組みを強化していく。	B
			H28	215万人	199万人	×			
			H29	220万人	集計中	—			
			H30	225万人					
			H31	230万人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）									
(久留米シティプラザ文化にぎわい創造事業) ・久留米市の特色を活かした公演、六角堂広場を中心としたイベント等の自主事業の企画・実施 ・出前公演等のプレ事業の実施や情報紙・ホームページ等による情報発信 ・市民の文化芸術活動の発表や日常的な練習の場の提供 (市立美術館事業) ・特徴あるコレクション形成のための美術作品収集 ・巡回展など魅力ある展覧会の開催と教育普及活動の充実 ・石橋文化センターのイベントと連動した新たな美術館活動の展開 ・美術館ボランティアの育成や寄附制度等の創設 (久留米総合スポーツセンター整備事業) ・県立体育館と市立の武道館・弓道場の一体的な改築 ・全国・九州大会規模のスポーツ大会やプロの試合などの誘致	久留米シティプラザ来館者数	— ▼ 612,800人	H27	—	—	—	平成28年4月27日の開館以降、賑わい創出のためのイベントや自主事業等を行い、情報紙・ホームページ等による情報発信を行った。	来館者の拡大に向けて、自主事業や提携事業における魅力のある企画の実施や、六角堂広場と連携を活用した事業の充実、利用者の使いやすい貸館サービスの提供等に努める。また、周辺市町村との連携を通じて、より広範で話題性のある効果的な広報宣伝等により、交流拠点としての魅力拡大と来館者数の増加を目指す。	A
			H28	569,200人	534,853人	△			
			H29	612,800人	582,835人	△			
			H30	612,800人					
			H31	612,800人					
(久留米総合スポーツセンター整備事業) ・県立体育館と市立の武道館・弓道場の一体的な改築 ・全国・九州大会規模のスポーツ大会やプロの試合などの誘致	久留米市美術館入館者数	4.2万人 ▼ 7万人	H27	—	—	—	・久留米市美術品収集方針に基づき17点の美術作品を収集。 ・6回の展覧会開催。 ・「石橋文化センターをひとつのミュージアムと捉えた活動」の一環として、園内を活用した3つのアートプロジェクトを実施。 ・石橋文化センターにて開催されたイベントに合わせ、美術館の延長開館を実施。 ・入館者の更なる裾野拡大を図るため高校生以下の入館無料化を実施。	久留米市美術館の目指すビジョンである「とき・ひと・美をむすぶ美術館」に基づき、コレクション形成や、魅力ある展覧会、教育普及活動等の取り組みを通じて、目標の達成を目指す。	A
			H28	30,750人	60,253人	○			
			H29	70,000人	88,629人	○			
			H30	70,000人					
			H31	70,000人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
①MICE誘致推進事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） ②インバウンド推進のための環境整備事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） ③西鉄沿線周遊観光推進事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） ④久留米版DMO設置事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ）									
(MICE誘致推進事業) ・MICE開催支援制度の拡充 ・宿泊施設整備支援制度の創設 ・アフターコンベンション商品 （〔仮称〕くるくるチケット）の 造成 ・MICE主催者へのワンストップ サービス体制の構築 (インバウンド推進のための環境 整備事業) ・オルレコースの活用や外国クル ーズ船からの誘客によるインバ ウンドの推進《再掲》 ・免税店の普及拡大や観光案内所 業務の拡充、外国語表記の観光 サインの整備、及びウェブでの 情報発信（外国語含む）の強化 ・留学生との協働による観光サポ ート体制の整備 (西鉄沿線周遊観光推進事業) ・誘客、周遊性を高めるための拠 点施設や観光サイン等の整備の 支援 ・酒蔵と食や史跡などの地域資源 を組み合わせた観光パッケージ の商品化 (久留米版DMO設置事業) ・久留米版DMO（観光事業推進 組織）の設置 ・金融機関等による観光事業者向 けの金融商品創設検討	市内宿泊者数	38.8万人 ▼ 10%増 (対平成26 年比)	H27	38.8万人	43.4万人	○	(実績値は現在、各団体等 に照会中)	現在、宿泊施設整備補助を 受けて建替えを行っている ホテルにおいて宿泊者の受 け入れができないが、他に も当該補助を活用した宿泊 施設の改築等が進んでお り、完成後は宿泊者の増が 見込まれる。 また、予約サイトの活用や インバウンド対策としての 多言語対応についても補助 金の活用を勧めており、今 後の目標達成は、可能と思 われる。	A
			H28	38.8万人	44.3万人	○			
			H29	38.8万人	集計中	—			
			H30	42万人					
			H31	42.7万人					
	MICE開催 支援件数	37件 ▼ 100件	H27	40件	42件	○	支援件数は平成27年度から 確実に伸びているが、久留 米アリーナのオープン前で あり、スポーツ大会等への 支援が少なかったため、目 標には達していない。	久留米シティプラザや平成 30年度に供用開始された久 留米アリーナを活用し、積 極的な誘致を推進してい く。 他自治体においても同様の 施設整備が進んでいるが、 開催実績や交通利便性、開 催への補助制度をアピール していく。	B
			H28	70件	51件	×			
			H29	80件	66件	×			
			H30	90件					
			H31	100件					
	東京オリ ンピック・パラ リンピック関 連事業マスメ ディア取り上 げ件数	5件 ▼ 24件以上	H27	—	—	—	事業成果を定量的に評価す るため、H29年度の件数を 基準値に新たなKPIを設置 する。	2020年の東京・オリンピッ ク、パラリンピックのケニ ア共和国、カザフスタン共 和国の事前キャンプの機会 を捉えて、マスメディアへ の露出を図っていく。	—
			H28	—	—	—			
			H29	—	5件	—			
			H30	12件					
			H31	24件					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 地域密着観光事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・すいすい自転車サイクルツーリズムの推進 ・地域密着観光セミナーの開催 ・地域おこし協力隊の活用による地域の活性化 	地域密着観光イベント参加者数	36.1万人 ▼ 10%増 (対平成26年比)	H27	36.8万人	42.1万人	○	(実績値は現在、各団体等に照会中)	平成28年度は、気象状況のイベントへの影響等により前年度を下回った。今後は、28年度から新たに取り組んでいる西鉄沿線周遊観光事業や耳納北麓サイクルイベント、さらには久留米版DMOの活動による集客増が見込まれ、目標達成は可能であると考えている。	A
			H28	37.5万人	33.4万人	×			
			H29	38.3万人	集計中	—			
			H30	39.0万人					
			H31	39.7万人					
(2) みどりの里地域活性化事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した散策ルートの魅力づくり《再掲》 ・農家レストラン、民泊施設等の支援 ・久留米つばきフェアの開催 	耳納北麓エリア観光客数	183万人 ▼ 230万人	H27	210万人	203万人	×	(実績値は現在、各団体等に照会中)	平成28年度から取り組んでいる「農業体験」の実施とともに、DMOの活用、飲食施設・加工品等の販売、農家民泊などの検討・実施により、農業者の所得向上と併せて地域への入込客数の増を図り、目標達成を目指す。	B
			H28	215万人	199万人	×			
			H29	220万人	集計中	—			
			H30	225万人					
			H31	230万人					
(3) Wi-Fi環境構築事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の構築 	公衆無線LANにアクセスした件数	— ▼ 550人/日	H27	整備	整備完了	○	平成29年度は、目標値を上回ることができなかった。無料Wi-Fiが利用できる環境が周辺で増加していることが要因と考える。	HPやポスター等で周知を行いつつ、観光地や他の公共施設などへのアクセスポイントの整備を検討し、利用者の利便性の向上を図る。	A
			H28	150人	243人	○			
			H29	260人	237人	△			
			H30	400人					
			H31	550人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(4) 音楽によるまちづくり推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・くるめ街かど音楽祭、くるめライブチャレンジの開催 ・アマチュアミュージシャンが演奏技術等を競い合い、高め合うイベントの開催、音楽関係者等と連携した人材の発掘、育成・支援 ・才能ある人材の情報収集、情報発信によるPR支援 	「くるめ街かど音楽祭」来客数	9,500人 ▼ 14,000人	H27	10,000人	17,000人	○	H29は、天候等の影響もあり、前年度の実績を大きく下回ったが、目標値は達成することができた。また、音楽祭の運営に関するボランティア「くるおんサポーター」制度を創設し、市民との協働による音楽祭づくりを推進した。	音楽の力を活かした街づくりを推進するため、さらに創意工夫を重ねながら、集客力の増加を目指し事業を展開していく。	A
			H28	11,000人	20,300人	○			
			H29	12,000人	14,000人	○			
			H30	13,000人					
			H31	14,000人					
(5) 歴史ルートづくり事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)久留米歴史ストーリー」の創出 ・民間企業や団体等と連携した歴史関連イベントの実施 ・高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備《再掲》 	高良山耳納北麓エリアでの歴史関連イベント集客数	— ▼ 5,000人	H27	—	—	—	H29は、耳納山苞まつりによる大塚古墳歴史公園の利用実績の根拠となる主催者発表来場者数が、例年より2,000名減であったため、実績値は減少しているが、歴史ルートづくり事業として取り組んだ、JRウォーク等における歴史ガイドや、作成したストーリーに基づき実施したイベント「攻める戦国高良山」は好評を得て、1,706名の集客があった。	高良山から耳納北麓にかけて数多く存在する歴史遺産について環境整備を行うとともに、これらを活用した歴史関連イベントの実施及び市内外への情報発信により、エリアの交流人口の増加を目指す。	A
			H28	4,400人	4,431人	○			
			H29	4,600人	3,957人	△			
			H30	4,800人					
			H31	5,000人					

基本目標 3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【 評 価 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 評価シート

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
子育てしやすいと思う市民の割合	70.8% ▼ 80.0%	H27	72.0%	78.7%	○	「子どもの笑顔があふれるまちづくり」の実現を目指し、新たに保育士雇用に係る費用の助成や潜在保育士への給付金の助成を実施したり、病児保育実施施設や学童保育所の高学年受入れ校区を増やしたことに加え、妊娠から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、こども子育てサポートセンターを設置した。	これまでの取り組み状況を踏まえて、待機児童対策の更なる推進やこども子育てサポートセンターの地域展開について重点的に取り組み、更なる子育て環境の充実に努める。	A
		H28	73.0%	78.1%	○			
		H29	75.0%	78.0%	○			
		H30	78.0%					
		H31	80.0%					

施策の基本的方向 ⑧：希望がかなう就労環境を整える

施策名	重要業績評価 指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
ワーク・ライフ・バランス応援事業 (政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ)									
<ul style="list-style-type: none"> 男性労働者の育児休業取得促進 在宅勤務、モバイル勤務の実現等、ワーク・ライフ・バランス推進にかかる経費の助成 企業訪問体制の強化による仕事と家庭の両立支援等の周知・啓発 保護者の職場を訪問する「子どもの職場参観日」の取り組み支援 	ワーク・ライフ・バランスの推進にかかる企業への助成件数	— ▼ 計30件	H27	—	—	—	育児休業取得に伴う代替要員の確保に対し1件（代替要員確保助成）、育児・介護休業法を上回る就業規則の改定に対し（環境整備助成）1件の助成を行ったが、目標を達成することはできなかった。ただし、企業への周知に努めた結果、問い合わせ数が大幅に増加した。	高齢者人口の増加とともに、要支援・要介護認定者数は増加しており、企業における仕事と介護の両立ができる環境整備を促進するため、介護休業に伴う代替要員を採用した場合も対象とするよう制度を拡充した。今後も更に、ワークライフバランス推進助成金の周知・広報を徹底し、利用促進を図っていく。	B
			H28	4件	1件	×			
			H29	6件	2件	×			
			H30	10件					
			H31	10件					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
女性活躍促進事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> 女性の就業継続のための経営者向けマネジメントセミナー、従業員向け講座の開催 女性の再チャレンジ応援セミナーの開催 地域における人材育成講座、女性のまちづくり参画講座の開催 次世代男女共同参画講座の実施 	女性活躍促進事業の講座等の受講者数	— ▼ 計1,150人	H27	計230人	計254人	○	各種団体との連携により、多くの参加者を確保することができた。 【事業実績】 ①女性のための政策参画講座179人 ②次世代育成男女共同参画促進事業113人 ③就業継続支援事業39人	今後も更に講座の参加者を確保するため、講座の準備段階から各種団体等と連携し、周知を図る。	A
			H28	計460人	計515人	○			
			H29	計690人	計846人	○			
			H30	計920人					
			H31	計1,150人					
(1) 男女共同参画行動計画の総合的推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> 第2期実施計画の策定及び施策の進捗管理 	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	53.4% ▼ 60%	H27	—	—	—	事業主・労働者を含めた市民等へのセミナーの実施や啓発、情報提供等を行い、固定的性別役割分担意識の解消に努めた。（KPIは5年に1度の男女平等に関する市民意識調査により把握）	固定的性別役割分担意識を解消するため、事業主・労働者を含めた市民等への啓発を同時に進め、様々な分野への女性の参画やワーク・ライフ・バランス推進などの取り組みを一層充実させる。	B
			H28	—	—	—			
			H29	—	—	—			
			H30	—	—	—			
			H31	60.0%					
(2) 若年者雇用安定促進事業									
<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルタントの活用による就労支援の強化 企業訪問体制の強化によるインターンシップ制度の普及促進 	市内の大学等の卒業生の市内企業への就職率	12.1% ▼ 17%	H27	13.0%	12.9%	△	市内大学等と連携し、魅力ある地元企業を紹介する情報誌を学生に配布するほか、地元企業の経営者と語る機会を設けるなどしたが、全国的な雇用情勢の変化により、関東圏・関西圏での就職が増え、目標を達成できなかった。	魅力ある地元企業の情報を様々な媒体を活用して発信するとともに、インターンシップ企業説明会を開催する。加えて、久留米市雇用・就労推進協議会で、産学官金労の連携強化により効果的な新規事業を検討、実施する。	B
			H28	14.0%	11.2%	×			
			H29	15.0%	9.6%	×			
			H30	16.0%					
			H31	17.0%					

施策の基本的方向 ⑨：結婚から出産までの不安を軽くし、希望の実現を後押しする

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
子育てつよーいみかた事業(政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ)									
<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)くるめ親子支援センターの設置 ・私立保育所・認定こども園の定員増のための整備への支援、保育士・保育所支援センターによる保育士の紹介・斡旋の実施 ・保育所等における保育士雇用に係る費用への助成や保育士カウンセラーによる保育所等の巡回相談の実施 ・潜在保育士の掘り起こしのための給付金助成や市民税非課税世帯の子どもが保育士養成施設進学に要する学費の一部助成の実施 	(仮称)くるめ親子支援センターの設置箇所数	— ▼ 6箇所	H27	—	—	—	平成29年10月からはこども子育てサポートセンターを開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援をおこなった。 【H29.10～H30.3の相談件数】 電話・メール相談：293件 来庁相談：516件 出張相談：106件	相談体制の充実に向け、保健師、社会福祉士、保育士の専門職を配置し、更なる強化に取り組む。あわせて、市民にとって身近なところで相談出来るような体制(地域センター開設)構築に向けた準備を進める	A
			H28	—	—	—			
			H29	1箇所	1箇所	○			
			H30	1箇所					
			H31	6箇所					
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急的・一時的保育ニーズに対応するための病児保育や一時預かり保育の拡充 ・市中心部から周辺部への送迎保育ステーション事業の実施 ・教室等を活用した高学年児童の学童受入拡大、放課後児童支援員の資質向上のための研修の実施 	放課後児童クラブにおける高学年受け入れ校区数	— ▼ 45校区	H27	—	—	—	平成29年度は、現有施設や施設整備を行った施設において、新たに13校区で高学年受入を開始した。また、平成30年4月からの高学年児童受入開始に向け、学校など関係する機関との協議・調整を行った。	高学年の受入れ未実施の校区での速やかな高学年児童の受入れ開始に向けて、学校内の特別教室などの施設活用について学校等との調整を継続して実施するとともに、指導員確保など、他の新たな受入れ方策についても検討を行う。	A
			H28	23校区	23校区	○			
			H29	36校区	36校区	○			
			H30	44校区					
			H31	45校区					
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所などにおける完全給食の実施 ・出前型の訪問療育事業、発達障害の相談専門員による保育所等の巡回相談の実施、子ども発達支援センター機能の整備など ・支援に関する情報を支援者が把握し必要とする人につなげる子ども支援ガイドブックの作成 	待機児童数	33名 ▼ 0名	H27	—	33名	—	平成29年4月の待機児童数は前年より減少しているものの59名であった。そこで、29年度は施設整備等による定員の69人増や、保育士雇用に係る費用の助成・潜在保育士への給付金助成などによる44人の保育士確保を行った。また、保育園等の入所調整においては、保護者の希望を把握し、きめ細やかな調整を行った。	見直し後の「くるめ子どもの笑顔プラン」に基づき必要な教育・保育体制の確保に取り組むとともに、新たに送迎保育ステーション事業や保育士進学支援事業等の実施によりハード・ソフト両面において待機児童解消に向けた対策を加速させ、保護者の入所希望に合った形での受入れ体制の確保に取り組む。	B
			H28	—	78名	—			
			H29	—	59名	—			
			H30	0名					
			H31	0名					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) くるめぐりあい応援事業									
<ul style="list-style-type: none"> 若者世代が将来設計を考える機会の提供、ライフステージに応じた必要な情報提供 恋愛結婚応援セミナーの開催 結婚・妊娠・出産・子育て支援総合情報サイトの構築と運営 出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめボラ婚」の実施 出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめ婚活部」の実施 婚活バスツアー&パーティーの充実 	恋愛結婚応援セミナー事業参加者数	18名 ▼ 計300名	H27	計30名	計98名	○	「キラリくるめ婚活部」の中で5回のセミナー及びイベントを開催し、延べ93名の参加があった。参加者全員との交流が図ることができた。	平成30年度は「キラリくるめ婚活部」の中でセミナー及びイベントを4回、テーマ別・年代別のイベントを3回実施し、参加者数の拡大を図る。	A
			H28	計150名	計167名	○			
			H29	計210名	計260名	○			
			H30	計270名					
			H31	計300名					
	総合情報サイトへのアクセス数	— ▼ 48,000件	H27	—	—	—	結婚応援・子育て支援総合情報サイトを開設し、近隣市町村等を含めた行政が行なう婚活イベントのほか、結婚から子育てまでの情報の提供を行ったが、サイトのアクセス数が伸びず、目標達成に至らなかった。	サイトに掲載する情報の充実を図り、更なる利用者を確保するため、サイトの周知・広報に努め、利用促進を図る。	B
			H28	—	—	—			
			H29	44,000件	29,429件	×			
			H30	46,000件					
			H31	48,000件					
	(仮称)くるめボラ婚の事業参加者数	— ▼ 計80名	H27	—	—	—	ふるさとみづま祭り及び城島観光案内サイン作成において、独身男女がボランティア活動と、その後の交流会を活動後を開催し、延べ25名の参加があった。	平成30年度は、「キラリくるめ婚活部」の中で、まちづくり活動と連携した交流会を実施する。	A
			H28	—	—	—			
			H29	計20名	計25名	○			
			H30	計50名					
			H31	計80名					
	(仮称)くるめ婚活部	— ▼ 60事業所 ▼ 110事業所 (H29上方修正)	H27	—	—	—	「キラリくるめ婚活部」として、委託先の結婚支援コーディネーターとともに市内の企業・団体等に登録を呼びかけ、新たに37事業所の登録を得た。	国の結婚支援に関する動向を注視しながら、市内企業・団体の結婚支援に対する機運醸成に努め、登録企業数の拡大を図っていく。	A
			H28	30事業所	36事業所	○			
			H29	40事業所	73事業所	○			
			H30	90事業所					
			H31	110事業所					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(2) げんきに学ぶくるめっ子事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での少人数授業の実施、全中学校への学力向上コーディネーター配置、中学生を対象にした「くるめっこ塾」の拡大 ・地域と学校が連携して行う教育課題の解消に向けた活動の支援 ・小学校への生徒指導サポーターの配置、中学校での校内適応指導教室の設置 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置による教育相談機能の強化、いじめ問題対策連絡協議会の設置 ・くるめっ子どもサミットの開催 	全国学力・学習状況調査の正答率	全教科区分で全国平均よりマイナス2～3ポイント ▼ 全教科区分で全国平均以上	H27	全国平均 ▲2.4以上	小中平均 ▲3.05 小 ▲2.3 中 ▲3.8	×	<p>29年度は、指導主事による小中学校への学習指導訪問を新たに開始し、授業力向上に関する指導助言を充実させた。</p> <p>これらの取り組みにより、小学校は1.2ポイント、中学校は0.7ポイント、平成28年度からそれぞれ改善した結果、小中平均では0.95ポイント改善し、全国平均との差が縮まった。</p>	<p>市の非常勤講師の配置などにより、少人数授業の実施や教員体制の強化に引き続き取り組み、さらに放課後学習の場を充実させるなど、児童・生徒の状況に応じた、きめ細やかな学習機会を提供していく。</p> <p>指導主事による小中学校への学習指導訪問を継続して実施し、授業力向上に関する指導助言を充実させる。</p> <p>また、新学習指導要領の実施を見据え、外国語教育の推進に着実に取り組む。</p>	B
			H28	全国平均 ▲1.8以上	小中平均 ▲2.60 小 ▲1.7 中 ▲3.5	×			
			H29	全国平均 ▲1.2以上	小中平均 ▲1.65 小 ▲0.5 中 ▲2.8	△			
			H30	全国平均 ▲0.6以上					
			H31	全国平均 以上					
	教育課題の解消に向けた活動を実践する学校数	28校 ▼ 42校	H27	30校	25校	×	<p>29年度は、引き続き地域学校協議会に対して、学力と生活習慣の両面から提言を行うよう依頼した。</p> <p>学習習慣定着の向上など学校が抱える教育課題の解決に向けた取組を学校・家庭・地域が協働して実践する学校は、目標値を超えることができた。</p>	<p>学校が抱える教育課題の解決を学校・家庭・地域が協働して取り組む体制づくりを支援し、その推進、拡大を図っていく。</p> <p>また、地域学校協議会会長等研修会などを通して、学校・家庭・地域が連携・協働した活動の充実化を図る。</p>	A
			H28	33校	37校	○			
			H29	36校	37校	○			
			H30	39校					
			H31	42校					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
<ul style="list-style-type: none"> 小学校での少人数授業の実施、全中学校への学力向上コーディネーター配置、中学生を対象にした「くるめっこ塾」の拡大 地域と学校が連携して行う教育課題の解消に向けた活動の支援 小学校への生徒指導サポーターの配置、中学校での校内適応指導教室の設置 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置による教育相談機能の強化、いじめ問題対策連絡協議会の設置 くるめ学子どもサミットの開催 	不登校児童生徒の割合	(小)0.25 (中)2.95 ▼ 小・中それぞれで全国平均以下	H27	小・中それぞれで全国平均以下 (小)0.43 (中)2.95	(小)0.25 (中)2.91	○	<p>29年度は、市に配置するスクールソーシャルワーカーを1名増員して、5名体制に充実させた。29年度の全国平均値が未発表であるが、H28年度と同水準となった。</p>	マンツーマン方式の対応や県の不登校対策推進プラン(福岡アクション3)を着実に実施し、さらに校内適応指導教室の設置や生徒指導サポーターの配置など、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に引き続き取り組む。また、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの配置を充実し、教育相談体制を強化して専門的知見に基づく学校や家庭への支援を行う。	B
			H28	小・中それぞれで全国平均以下 (小)0.47 (中)3.14	(小)0.20 (中)2.92	○			
			H29	小・中それぞれで全国平均以下	(小)0.23 (中)2.88	—			
			H30	小・中それぞれで全国平均以下					
			H31	小・中それぞれで全国平均以下					
<ul style="list-style-type: none"> いじめ学子どもサミットの開催 	いじめ解消率	91.6% ▼ 県平均以上	H27	県平均以上 (89.1%)	90.9%	○	<p>29年度は、引続きいじめアンケート等による早期発見、早期対応に努めた。29年度の県平均値が未発表であるが29年度の市の実績値は81.9%となった。なお、いじめの認知件数は26年度から大幅に増えている。</p>	いじめアンケートの定期的な実施や校内いじめ問題対策委員会の開催により、いじめを正確に、漏れなく認知し、早期発見、早期対応に引き続き努める。また、児童相談所や警察等関係機関で構成するいじめ問題対策連絡協議会において、情報共有化や連携の強化を図る。	B
			H28	県平均以上 (90.3%)	88.5%	×			
			H29	県平均以上	81.9%	—			
			H30	県平均以上					
			H31	県平均以上					

基本目標 4
安心な暮らしを守る

【 評 価 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 評価シート

基本目標4 安心な暮らしを守る

数値目標	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
住み続けたいと思う市民の割合	75.4% ▼ 80%	H27	76.0%	73.0%	×	平成29年度は、空き家所有者への意向調査や空き家相談会開催、コミュニティサイクルの増設などの事業について積極的な活動を行った。	H30年度は、地域提案型空き家活用事業や空き家活用推進協議会との連携事業など、庁内外との連携が必要不可欠で広く市民に働きかけることができる施策に特に積極的に取り組みたい。また、各種交通政策は住環境の重要な要素であるため、様々な角度から多面的に取り組んでいきたい。	B
		H28	77.0%	76.4%	×	よって空き家情報バンクの登録数や空き家リフォーム活用数、コミュニティサイクルの利用者数などが増加した。		
		H29	78.0%	72.2%	×	しかしながら、これらの取り組みについては、受益者が限定されることなどから広く市民が「住み続けたい」と思うほどの成果は得られず、目標に対して未達となっている。		
		H30	79.0%			コールセンターの受付時間の拡大や青パトによる合同防犯パトロールの実施、街頭防犯カメラの設置などの取り組みを推進したが、市民意識調査による実績値は4.2ポイント減少した。特に、「わからない」と回答した割合が、21.3%と3ポイント増加しており、18～29歳の若年層が、40.9%と突出して高い。若年層は、就職や進学の意向が影響するが、日常生活の基本となる安全、安心につながる取り組みをさらにアピールしていく必要がある。		
		H31	80.0%					

施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
空き家活用新生活推進事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> 空き家情報バンクや空き家活用リフォーム助成の実施 エリアマネジメントの手法を取り入れた空き家の活用など地域の一体的な住環境の向上 地域と連携した空き家リノベーションの推進や移住者向け空き家活用お試しハウスの整備 	空き家活用件数	— ▼ 20戸	H27	10戸	2戸	×	H29年度は、空き家所有者を対象とした意向調査、空き家相談会を2回実施するなど空き家情報バンクの登録促進を図った。 空き家活用リフォーム助成事業については、対象エリアなど制度の見直しを行った。	調査や相談会、空き家情報バンク等を通じて、継続的に空き家の流通促進を図るとともに、全国版空き家バンクへの登録や農地付き空き家情報バンクの制度を検討するなど、庁外連携を図りながら、空き家活用事業の検討、実施を推進する。	B
			H28	13戸	4戸	×			
			H29	16戸	15戸	△			
			H30	18戸					
			H31	20戸					
(1) 地域特性を活かした周辺地域形成事業									
<ul style="list-style-type: none"> 空き家を活用した交流サロン等の整備など、地域の主体的な取り組みへの支援 買い物弱者のための取り組みに対する支援 生活支援交通（よりみちバス）の導入 立地適正化計画の策定による誘導策の検討・実施 	空き家等を活用した取り組み数	— ▼ 2箇所	H27	0箇所	0箇所	—	地域提案型空き家活用事業の実施に向けて、部局横断的な事業検討の協議を行った。H29年度は、募集時期が遅かったこともあり、実績まで至っていない。	H29年度は地域提案型空き家活用事業の制度説明が不十分だった、との反省を踏まえ、詳細で具体的な制度説明を再度行うなど年度早期から取り組む。	B
			H28	0箇所	0箇所	—			
			H29	0箇所	0箇所	—			
			H30	1箇所					
			H31	1箇所					
<ul style="list-style-type: none"> 生活支援交通（よりみちバス）導入地域数 	生活支援交通（よりみちバス）導入地域数	— ▼ 3地域	H27	2地域	2地域	○	北野地域、城島地域ともに生活交通検討会を開き、よりみちバスの利用状況の報告及び改善点等の協議を実施。 城島地域ではH30年3月にダイヤ改正を行うとともに、1ヵ月間の無料乗車キャンペーンを実施した（北野地域ではH30年4月にダイヤ改正を予定）。	利用状況や利用者、地域の意見を把握し、運行内容の改善を検討する。 また、地域意識の醸成を目的にパートナー制度（バス停の清掃・管理を地域が実施）を開始しており、行政と住民が一体となり利用の促進に取り組みながら、誰もが使いやすい公共交通となるよう検討を行う。	B
			H28	0地域	0地域	○			
			H29	0地域	0地域	○			
			H30	0地域					
			H31	1地域					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(2) 中心拠点整備事業									
<ul style="list-style-type: none"> 優良建築物等整備事業や市街地再開発事業の支援 学生まちなか賑わいコンペ事業の実施 中心商店街の空き店舗のリノベーションの機運醸成及び活用支援 まちなか地域物産店の整備 立地適正化計画の策定による誘導策の検討・実施 	銀座地区、新世界地区での優良建築物等整備事業の整備戸数(累計)	— ▼ 175戸	H27	0戸	0戸	—	銀座地区への支援を行い、平成30年3月に事業が完了し、84戸整備した。	銀座地区、新世界地区(第2期工区)の事業は完了し、当初の目標値は達成した。	A
			H28	91戸	91戸	○			
			H29	175戸	175戸	○			
			H30	—					
			H31	—					
	学生まちなか賑わいコンペ事業の応募件数	— ▼ 10件	H27	2件	2件	○	平成29年度は事業実施主体が継続を断念したため、新たな応募は行えなかった。そのため、前年度までの採用事業を各種イベントにおいて実践した。	今後は、類似の学生参加型企画を活用し、まちなか賑わい創出に取り組んでいく。	A
			H28	4件	5件	○			
			H29	6件	—	—			
			H30	8件					
			H31	10件					
(3) 住生活推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー化等へのリフォーム助成の実施 定住等に資する市営住宅跡地の活用 子育てマンションの認定に向けた取り組み 	住宅リフォーム助成件数(累計)	472戸 ▼ 1,472戸	H27	672戸	680戸	○	当初、予算2000万円(200戸)で計画していたが、H28年度、700万円(70戸)H29年度、1000万円(100戸)と予算が変遷してきた。当初目標については未達成であるが、予算減額分を考慮すると暫定の戸数は達成している。	「住宅の質の向上」を効果的に図るため、省エネ改修、バリアフリー改修を重点的に支援する制度に変更しており、H30年度も引き続き100戸の計画としている。今後もニーズの把握を図りながら、質の向上に取り組んでいきたい。	B
			H28	872戸	752戸	△			
			H29	1,072戸	855戸	×			
			H30	1,272戸					
			H31	1,472戸					
	定住等に資する市営住宅跡地の売却面積	— ▼ 62,700㎡	H27	4,900㎡	2,407㎡	×	敷地内通路の市道としての整備など、公用・公共用での活用に関する調整等に期間を要し、当初計画に比べて少ない件数の売却にとどまった。	公用・公共用での活用に関する調整のために、地元住民の利用意向等とも調整を行う必要もあるものも多く、売却範囲の決定等に期間を要している。このペースでは目標達成が厳しい状況にあるが、準備が整ったものから早期売却に努める。	B
			H28	13,700㎡	11,440㎡	△			
			H29	32,300㎡	15,077㎡	×			
			H30	58,900㎡					
			H31	62,700㎡					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(4) 自転車利用促進事業									
<ul style="list-style-type: none"> コミュニティサイクルの運営やサイクルポートの増設 自転車走行空間の整備 サイクルマップの作成やサイクルイベントの開催 	コミュニティサイクル延べ利用者数	— ▼ 20,000人	H27	10,000人	11,311人	○	自転車利用促進に向け、各種事業を展開しており、コミュニティサイクルについては、サイクルポートの増設やイベント等における登録キャンペーン、街頭でのガイドブック配布等に努め、H29時点で、H31の目標を大きく上回る結果となった。	自転車利用促進に向け、引き続き、各種事業を実施していく。 コミュニティサイクルの利用者向上に向けては、広報PRを強化していくとともに、利用者ニーズを捉えた料金体系の見直しやサイクルポート、ホテル等をはじめとする貸し借り場所の追加を検討するなど、利便性の向上に取り組む。	A
			H28	14,900人	26,522人	○			
			H29	16,600人	45,578人	○			
			H30	18,300人					
			H31	20,000人					
(5) 公共交通利用促進事業									
<ul style="list-style-type: none"> 路線バス社会実験の実施 既存バス路線の活性化に向けた取り組みの実施 交通結節点機能強化や駅構内のバリアフリー化に向けた取り組みの実施 	地域公共交通の年間乗降回数	136回/ 人・年 ▼ 143回/ 人・年	H27	136回/ 人・年	132回/ 人・年	×	バスだけではなく鉄道も含めた「バス・鉄道フェスタ」を開催し公共交通全般に親しんでいただくイベントを開催するとともに、乗り方教室の実施、路線バス（補助対象路線）沿線への時刻表配布などの取り組みを行っている。 目標には未達であるが、鉄道、路線バスの利用者数は近年の減少傾向から下げ止まりつつある。	公共交通の利用促進に向け、赤字路線バスの再編やバス、鉄道ともに観光等の地域資源を活かした魅力づくり(周遊パック等)に取り組む必要がある。 また、利便性向上となるバリアフリー化等の機能強化に努める。 「バス・鉄道フェスタ」についても昨年度同様開催し、多くの人に公共交通に慣れ親しんでもらう機会を作っていく。	B
			H28	137回/ 人・年	135回/ 人・年	×			
			H29	139回/ 人・年	135回/ 人・年	×			
			H30	141回/ 人・年					
			H31	143回/ 人・年					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(6) 幹線道路整備事業									
<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路網の検討と国・県への整備要望 中環状道路（合川町津福今町線）の整備 内環状道路（東櫛原町本町線）の整備 	環状道路（中環状・内環状）の整備率	71.0% ▼ 90.0%	H27	71.0%	71.0%	—	中環状道路・内環状道路ともに、用地交渉ほか物件移転などを行い、継続的に事業進捗に取り組んでいる。H29年度現在、約8.6km中、71%（約6.1km）について整備後一般供用されている状況である。	中環状道路は平成32年度（事業認可期間）、内環状道路は平成35年度（事業認可期間）を最終目標として事業進捗を図っており、H30年度において約8.6km中、90%（約7.7km）の一般共用開始を目標とする。	B
			H28	71.0%	71.0%	—			
			H29	71.0%	71.0%	—			
			H30	90.0%					
			H31	90.0%					
<ul style="list-style-type: none"> エネファームの普及に向けた助成制度の創設 新エネルギー導入に向けた研究 	エネファーム普及率	0.08% ▼ 1.00%	H27	0.27%	0.12%	×	H29エネファーム設置台数は24台であった（累積台数は197台）。補助金交付件数も増加傾向にあり、エネファームの普及に寄与しているものと考ええる。温室効果ガス排出量削減のためエネルギー利用効率化を促進するとともに、災害に強いエネルギーシステムの構築に向けて、更なる取り組みが必要であると考ええる。	H29年度に制度の拡充を行い、既築住宅等への設置を一層推進するとともに、エネファームの環境性能について広報の充実を図る。また、より活用しやすく、効果の高い制度とするために、エネファーム+蓄電池+HEMS等のシステムに対する包括的な補助制度を検討することで、新エネルギーの普及を目指す。	B
			H28	0.45%	0.135%	×			
			H29	0.63%	0.154%	×			
			H30	0.81%					
			H31	1.00%					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(8) 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する計画の策定 施設評価基準の作成、個別施設の評価実施 施設の安全性確保や経費削減の検討、実施 	個別施設の評価実施	— ▼ 100%	H27	—	—	—	施設評価を行うための評価基準を作成し、定量的に把握できる情報をもとに、個別施設の評価を行った。 (平成28年度で完了)	評価結果や市議会の意見等を参考としながら、施設の統廃合等について、各施設を所管する部局による主体的な検討を促していく。	A
			H28	100%	100%	○			
			H29	100%	100%	○			
			H30	100%					
			H31	100%					
	建築施設の床面積の削減	109万㎡ ▼ 1% (約1万㎡の削減)	H27	—	—	—	床面積の削減について、平成27～28年度までの2年間で、約0.7% (約8千㎡) 縮減した。(平成29年度までの実績は未確定)	評価結果や市議会の意見等を参考としながら、施設の統廃合等について、各施設を所管する部局による主体的な検討を促していく。	B
			H28	—	0.7%	△			
			H29	0%	0.7%	△			
			H30	0%					
			H31	1%					

施策の基本的方向 ⑪：健康で安心して暮らせる日常を守る

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(1) 健康のびのび・安心事業									
	各種がん検診の平均受診率	16.5% ▼ 26.5%	H27	21.8%	16.8%	×	集団健診の予約受付を行うコールセンターの受付時間の延長や未受診者への個別通知による受診勧奨など、新たな対策を実施したが、受診率は前年度から0.4ポイント減少した。特に、乳がん検診の受診率減少が著しく、国の制度変更による「無料クーポン券」対象者の縮小や、国の指針見直しに伴い受託医療機関が減少したことが、その要因と考えられる。	今後は、関係機関と連携した個別勧奨や集団検診の拡充などの取り組みに加え、インターネット予約システムを導入し、受診しやすい環境整備や受診率の向上のための取り組みを推進していく。さらには、受診による特典の付与など、インセンティブを活用した取り組みについても、検討を行っていく。	B
			H28	22.9%	16.2%	×			
			H29	24.1%	15.8%	×			
			H30	25.3%					
			H31	26.5%					
			<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター設置による健診の予約受付・受診勧奨の実施 ・ラジオ体操の指導者養成や学校事業所等への講師派遣の実施 ・校区ウォーキングへの支援やウォーキングマップの普及・啓発 ・総合型地域スポーツクラブ、校区のスポーツ推進委員と連携した運動プログラムの開発・実施 ・ドクターカーの運行 	運動する人の割合（週2回、1日30分以上）	27.8% ▼ 32.0%	H27			
H28	29.0%	(29.0%)				—			
H29	30.0%	29.6%				△			
H30	31.0%								
H31	32.0%								

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
	救命率	12.6% ▼ 20.0%	H27	14.1%	19.1%	○	心肺停止の全ての傷病者をドクターカーの出動対象としていたが、事例検証会議を通して、目撃があるものや時間経過が些少と判断されるケースなどに出動基準を見直したことで、不搬送事案が減少し、効率的な運行につながった。また、病院到着前における心肺停止者の心拍再開率は、一般救急車では、9.7%であるが、ドクターカーでは、42.5%と高く、早期医療行為の効果がみられ、救命率が向上した。	さらなる救命率の向上と後遺症の軽減を図るため、定期的な事後検証と内容分析を行い、ドクターカーの有効活用を図る。また、久留米大学病院をはじめ関連医療機関や消防本部、市が連携して、効率・効果的な事業実施を推進する。	A
		H28	15.5%	16.9%	○				
		H29	17.0%	19.1%	○				
		H30	18.5%						
		H31	20.0%						

(2) セーフコミュニティ推進事業

<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティフェスタの開催、認知度向上・取り組みの裾野拡大に向けた情報の発信 ・DV・性暴力被害者の立場に立った相談支援体制の充実、支援者養成のための講座の開催 ・校区への青色回転灯パトカーの配備や安全安心マップの作成、街頭防犯カメラの設置、防犯灯設置の充実 ・通学路カラー舗装、通学路合同点検、ゾーン30の実施、通学路の歩道新設 ・高齢者の交通事故防止対策の充実 	市民のセーフコミュニティの認知度	33.3% ▼ 60.0%	H27	—	—	—	青パトによる合同防犯パトロールや赤ちゃんふれあい体験、パープルキャンペーン等の実施のほか、街頭防犯カメラ設置等のハード面対策と合わせ安全・安心の取り組みを実施。啓発活動においても、SC標語の募集や出前講座の実施、月1回のSC通信の配信など、認知度向上を図った。しかし、29年度に実施した市民意識調査では、特に20～40代の認知度が低く、目標達成には至っていない。	セーフコミュニティの国際認証は5年後の再認証取得が必要であり、今年度の現地審査・再認証式典を実施するなど新たな展開を図る。また、重点分野における各施策を着実に実施し、けがや事故、犯罪件数等の減少に繋げていくとともに、多くの市民や団体・企業等に、認知度向上及び取り組みの裾野拡大を図っていく。そのためには、SCになじみの少ない若年層や子育て世代をはじめ、活動未実施団体・企業等に向けた普及啓発や活動実施のためのきっかけづくりを行っていく。	B
			H28	—	—	—			
			H29	50%	26.6%	×			
			H30	—					
			H31	60%					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(3) 防災対策事業									
<ul style="list-style-type: none"> 校区での自主防災組織の結成、地域防災リーダーの育成、防災研修・訓練の実施 東櫛原、宮ノ陣地区などでの雨水貯留施設等の整備、内水ハザードマップの作成 	防災研修・訓練の参加者数	28,312人 ▼ 30,000人	H27	28,649人	38,550人	○	近年では、大規模災害が全国的に頻発し、さらに身近な地域でも発生していることから、市民の防災意識は非常に高まっている。こうした背景から、防災研修や訓練への参加者は、増加傾向にある。今後は、市民の安全・安心につながる研修や普及・啓発の取り組みを一層推進する必要がある。	引き続き、地域での防災研修・訓練の実施促進を図ることにより、参加者を増やすとともに、さらなる防災意識の向上を図っていく。	A
			H28	28,986人	44,366人	○			
			H29	29,323人	42,712人	○			
			H30	29,660人					
			H31	30,000人					

基本目標 5

広域拠点の役割を果たす

【 評 価 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 評価シート

基本目標5 広域拠点の役割を果たす

数値目標	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H29取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
久留米市の常住人口	基準年の常住人口(15歳以上80歳未満)を維持する。 平日： 241,724人 休日： 239,602人	H27		—	—	久留米広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業については、平成29年度から新たに「電力入札連携事業」「オープンデータ推進事業」の2事業を加え、計43事業に取り組んだ。	引き続き、久留米広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業を進め、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される圏域を目指していく。	B
		H28	常住人口を維持する	平日:240,014人 休日:239,602人	×			
		H29	常住人口を維持する	集計中	—			
		H30	常住人口を維持する					
		H31	常住人口を維持する					

施策の基本的方向 ⑫：連携中枢都市圏として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

施策名	重要業績評価 指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H28取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(1) 連携中枢都市圏推進事業									
①経済成長のけん引 ・大都市圏における情報発信機能の充実強化 ・基幹産業である農業の活性化 ・強い「ものづくり」の力を活かした成長産業の育成 ・新産業団地の整備 ・戦略的なMICEの誘致と観光政策の推進 ②高次の都市機能の集積・強化 ・久留米シティプラザの活用 ・久留米シティプラザの自主事業を活用した圏域の賑わいづくり ・高度な医療サービスの提供 ・文化・芸術の拠点づくり ③生活関連機能サービスの向上 ・二次救急医療体制運営や小児救急医療の充実 ・児童の一時預かりや、子育て相談、地域の子育てサロンの充実 ・圏域の多様な地域資源を活かした取り組みと情報発信 ・行政域を越える公共交通機関の利用促進や利便性の向上 ・大都市圏に対する圏域の魅力や地域資源、暮らしに関する情報の発信及び圏域の知名度の向上や圏域の魅力の浸透 ・人事交流、研修会の合同開催、人材確保・育成のノウハウの共有化	アンテナショップ年間来館者数	— ▼ 25万人/年	H27	—	—	—	平成29年7月に東京新橋にアンテナショップ「福岡久留米館」をオープンした。官民連携によるイベント実施のほか、民間事業者主催のイベントを行い、集客を図ってきたが、初年度の来館者数の目標17万人に対しては未達であった。	オープンから1年間の運営状況を踏まえ、運営事業者および圏域の各自治体と連携を図りながら、魅力的な店舗づくりをすすめ、来館者数および販売額の増加を図っていく。	B
			H28	—	—	—			
			H29	17万人/年	15.3万人	△			
			H30	25万人/年					
			H31	25万人/年					